



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9070

URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 綿貫 勝介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 高田 和夫

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日

TEL (0766) 32-1073

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	28,551	4.1	142	△6.3	257	△33.9	△229	—
22年3月期第1四半期	27,434	△15.4	152	△58.0	389	△24.5	△237	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	53	—	—
22年3月期第1四半期	△2	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	114,290		44,449		38.6	485	79	
22年3月期	115,501		45,228		38.8	494	05	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,102百万円 22年3月期 44,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金										
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭			
22年3月期	—		2	00	—		2	00	4	00	
23年3月期	—										
23年3月期(予想)			2	00	—		2	00		4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	56,160	1.8	630	270.6	790	28.4	340	—	3	74
通 期	115,000	1.2	1,280	74.3	1,670	9.9	710	1.2	7	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	97,610,118株	22年3月期	97,610,118株
23年3月期1Q	6,825,352株	22年3月期	6,822,582株
23年3月期1Q	90,786,015株	22年3月期1Q	90,803,634株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	12

1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日、以下「当第 1 四半期」)におけるわが国の経済は、新興国経済の成長を背景とする輸出や生産拡大などにより緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方で、欧州の信用不安や米国などの景気先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡等から景気の不安要因も継続しております。

物流業界におきましても、内需に力強い回復が見込めないことから国内貨物輸送量の 11 年連続マイナスが予測され、企業間競争の激化など依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループの当第 1 四半期の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業、3 P L (サードパーティロジスティクス) 事業を中核とする物流関連事業部門の拡大につとめました結果、営業収益は 28,551 百万円と前年同四半期に比べ 1,116 百万円 (4.1%) の増収となりました。

また、利益面におきましては、物流需要の回復基調のなかで運賃・料金の改定や燃料費の上昇などのマイナス要因もあり、収益規模に適した戦力の効率的配置、業務運営の効率化によるコストダウン等により吸収につとめました。営業利益は 142 百万円と前年同四半期に比べ 9 百万円 (6.3%) の減益となりました。

経常利益は営業外収支の悪化もあり、257 百万円と前年同四半期に比べ 131 百万円 (33.9%) の減益となりました。

四半期純損益につきましては、税効果会計の適用による法人税調整額を計上した結果 229 百万円の損失となり、前年同四半期との比較で 8 百万円の改善となりました。

セグメントの業績をご説明いたしますと、次のとおりです。

(物流関連事業)

既存顧客の受諾業務の拡大および新規顧客の開拓等につとめました結果、当第 1 四半期における物流需要は前年同四半期に比べて回復基調で推移し、特別積合せ事業・3 P L 事業・港湾運送事業などの中核とする部門において収益が回復したことから、営業収益は 26,554 百万円となりました。営業利益は、作業生産性の向上や諸経費の圧縮につとめました結果、33 百万円を計上いたしました。

(情報処理事業)

情報処理事業における営業収益は 609 百万円となり、営業利益は 52 百万円となりました。

(販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は 1,212 百万円となり、営業損益は 18 百万円の損失となっております。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で 175 百万円の営業収益と 34 百万円の営業利益を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は 114,290 百万円となり、前期末に比べて 1,211 百万円(1.1%)減少しました。これは主として流動資産で現金及び預金が 760 百万円減少したこと、及び投資その他の資産で投資有価証券が 501 百万円減少したことなどによります。

負債は 69,841 百万円となり、前期末に比べて 431 百万円(0.6%)減少しました。これは主として流動負債で賞与引当金が 626 百万円減少したことなどによります。

純資産は 44,449 百万円となり、前期末に比べて 779 百万円(1.7%)減少しました。これは主として四半期純損失を計上するなどして利益剰余金が 411 百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が 339 百万円減少したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前期末の 38.8%から 38.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 948 百万円の収入となりました（前年同四半期に比べて 356 百万円の減少）。これは主に減価償却費の計上が 809 百万円あった一方で、賞与引当金の減少が 626 百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 978 百万円の支出となりました（前年同四半期に比べて 491 百万円の増加）。これは主に有形固定資産の取得による支出が 920 百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 722 百万円の支出となりました（前年同四半期に比べて 193 百万円の減少）。これは主に長期借入金の返済による支出が 729 百万円あったことなどによります。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 752 百万円減少し 9,606 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの依然として雇用情勢の悪化懸念が残るなど、先行き不透明な経済情勢が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、主にアジア地域の堅調な経済成長による国際貨物の輸送需要の回復が見込まれるものの、国内貨物の荷動きが低調に推移し、顧客企業からの物流合理化要請も一層激化するなど厳しい経営環境が想定されます。

このような環境のもと、当社グループは第 18 次中期経営 3 ヶ年計画の最終年度を、目標のひとつである「高収益体制の構築」にむけて、「事業の再編等による地域に密着した営業展開」や「グループネットワークの有効活用」をはかり、一層の経営基盤の強化を促進することといたしております。

（注）平成 22 年 8 月 2 日情報開示「子会社の設立及び再編に関するお知らせ」を参照下さい。

また、グループ企業の情報収集機能の最適化をはかり「グループ一体となった営業活動の強化」、他社とのアライアンス及び国内外一貫物流の推進による「事業構造の改革」を進めてまいります。

今後、既存事業の選択と集中化により、輸送・保管、倉庫立地や配送ルート、情報処理など

を一元化してお客様への業務効率の向上とコストの改善提案を強化し、幅広く顧客ニーズに対応することにより、お客様への安定した物流サービスの提供をはかり、業容の拡大につとめてまいります。

上述により、平成 23 年 3 月期・連結業績予想につきましては、現時点において、平成 22 年 5 月 14 日の公表数値に変更はありません。

2 その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

・「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,750	10,511
受取手形	3,175	3,217
営業未収入金	16,216	16,496
たな卸資産	620	609
繰延税金資産	321	670
その他	2,508	2,387
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	32,565	33,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,628	20,871
機械装置及び運搬具(純額)	2,408	2,257
土地	40,396	40,396
その他(純額)	6,460	5,921
有形固定資産合計	69,894	69,446
無形固定資産		
のれん	274	300
その他	788	799
無形固定資産合計	1,063	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	5,217	5,718
破産更生債権等	153	135
繰延税金資産	928	749
その他	4,859	4,868
貸倒引当金	△391	△375
投資その他の資産合計	10,767	11,095
固定資産合計	81,724	81,641
資産合計	114,290	115,501

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	785	893
営業未払金	8,722	8,917
短期借入金	14,135	14,023
1年内返済予定の長期借入金	1,046	1,107
未払法人税等	112	497
未払消費税等	394	387
賞与引当金	255	882
その他	7,064	5,908
流動負債合計	32,516	32,617
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,976	7,336
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	15,236	15,305
役員退職慰労引当金	177	189
負ののれん	365	385
その他	6,113	5,983
固定負債合計	37,325	37,656
負債合計	69,841	70,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	14,322	14,734
自己株式	△2,012	△2,012
株主資本合計	38,175	38,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	479
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	5,927	6,267
少数株主持分	346	374
純資産合計	44,449	45,228
負債純資産合計	114,290	115,501

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	27,434	28,551
営業原価	25,717	26,791
営業総利益	1,717	1,760
販売費及び一般管理費	1,564	1,617
営業利益	152	142
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	50	55
受取家賃	58	61
負ののれん償却額	0	25
持分法による投資利益	17	12
雇用調整助成金	150	6
その他	49	65
営業外収益合計	365	268
営業外費用		
支払利息	99	127
その他	29	25
営業外費用合計	128	153
経常利益	389	257
特別利益		
固定資産売却益	2	9
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	3	9
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産売却損	25	14
固定資産除却損	11	8
その他	32	7
特別損失合計	69	31
税金等調整前四半期純利益	329	248
法人税、住民税及び事業税	177	116
法人税等調整額	402	379
法人税等合計	580	496
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△247
少数株主損失(△)	△12	△18
四半期純損失(△)	△237	△229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329	248
減価償却費	744	809
有形固定資産除売却損益(△は益)	34	13
投資有価証券売却損益(△は益)	10	△0
ゴルフ会員権評価損	—	1
のれん償却額	27	11
持分法による投資損益(△は益)	△17	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138	△69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△598	△626
受取利息及び受取配当金	△89	△96
支払利息	99	127
売上債権の増減額(△は増加)	1,545	322
たな卸資産の増減額(△は増加)	93	△11
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,714	△302
未払消費税等の増減額(△は減少)	441	6
その他	945	957
小計	1,672	1,379
利息及び配当金の受取額	90	96
利息の支払額	△71	△144
法人税等の支払額	△386	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,304	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△19
定期預金の払戻による収入	12	27
有形固定資産の取得による支出	△403	△920
有形固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	△0	△23
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	—	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△35	—
貸付けによる支出	△105	△29
貸付金の回収による収入	131	0
その他	△86	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△978

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	562	112
長期借入れによる収入	—	308
長期借入金の返済による支出	△968	△729
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△181	△181
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	△325	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915	△722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	△752
現金及び現金同等物の期首残高	11,475	10,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,378	9,606

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

(単位:百万円・未満切捨)

	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	25,279	668	1,486	27,434	—	27,434
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20	121	1,412	1,555	(1,555)	—
計	25,299	790	2,899	28,989	(1,555)	27,434
営業利益又は 営業損失(△)	△ 37	104	△ 111	△ 44	197	152

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 その他事業収入

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位:百万円・未満切捨)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計				
営業収益								
1 外部顧客に対する 営業収益	26,554	609	1,212	28,375	175	28,551	—	28,551
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2	35	1,358	1,396	196	1,593	(1,593)	—
計	26,556	645	2,570	29,772	372	30,144	(1,593)	28,551
セグメント利益又は セグメント損失(△)	33	52	△18	66	34	101	41	142

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額41百万円にはセグメント間消去193百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△151百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(25,279)	(92.2)	(26,554)	(93.0)	(1,274)	(5.0)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	18,789	68.5	19,731	69.1	941	5.0
倉庫事業	5,264	19.2	5,248	18.4	△ 16	△ 0.3
港湾運送事業	1,224	4.5	1,574	5.5	349	28.6
情報処理事業	(668)	(2.4)	(609)	(2.1)	(△ 59)	(△ 8.8)
販売事業	(1,300)	(4.7)	(1,212)	(4.3)	(△ 87)	(△ 6.8)
その他	(186)	(0.7)	(175)	(0.6)	(△ 10)	(△ 5.8)
合計	27,434	100.0	28,551	100.0	1,116	4.1

- (注) 1 その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間の実績は、ご参考として新たなセグメント区分で組み替え表示しております。